

# 法人名 (公財)山梨県環境整備事業団

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	横内 正明	所管部(局)課	森林環境部環境整備課		
所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目9-11	電話番号	055-223-1516		
ホームページURL	<a href="http://www.yksi.or.jp/">http://www.yksi.or.jp/</a>	E-mailアドレス			
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	平成6年11月1日		
主 出資者	出資順位	出資者名	出資額		出資比率
	1	山梨県	10,000	千円	33.3 %
	2	山梨県立地企業連絡協議会	2,438	千円	8.1 %
	3	(社)山梨県建設産業団体連合会	2,438	千円	8.1 %
	4	(一社)山梨県機械電子工業会	2,438	千円	8.1 %
	5	(一社)山梨県産業廃棄物協会	2,438	千円	8.1 %
	6	山梨県商工会議所連合会	1,350	千円	4.5 %
	7	山梨県商工会連合会	1,300	千円	4.4 %
	8	山梨県中小企業団体中央会	1,300	千円	4.4 %
	9	山梨県経営者協会	1,300	千円	4.4 %
	10	県内市町村	5,000	千円	16.6 %
その他	団体(者)		千円	0.0 %	
設 立 経 緯 概 況 等	山梨県では、平成5年9月に「公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備方針」を策定し、一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分場の整備を推進することとした。(財)山梨県環境整備事業団は、公共関与による廃棄物処理事業の円滑な実施を図るため、最終処分場の整備及び事業運営の主体として、県、市町村及び民間事業者の出捐により設立された。				

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H22年度	H23年度	H24年度
事業1	廃棄物最終処分場運営事業 公共関与による廃棄物最終処分場の運営を行う。	817,884	605,832	897,092
事業2	廃棄物最終処分場建設事業 公共関与による一般廃棄物最終処分場の整備を行う。	53,403	90,521	127,732
事業3				

## 【組織】

年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度										
	職 員	プロパー	派遣・兼務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロパー	派遣・兼務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロパー	派遣・兼務	県 職 員	県 O B	そ の 他			
4月1日現在の人員																					
役員	理事(常勤)	2		1	1		2		1	1		2		1	1		2		1	1	
	理事(非常勤)	20		4		16	20		4		16	19		4		15					
	監事(常勤)	0					0					0									
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1					
	評議員	21		4		17	20		4		16	20		4		16					
	計	45	0	10	1	34	44	0	10	1	33	43	0	10	1	32					
職員	管理職	5		5			5		5			5		5							
	一般職員	9		9			12		11	1		12		11	1						
	臨時職員	2	/	/		2	2	/	/		2	2	/	/		2				2	
	非常勤職員	1	/	/		1	1	/	/		1	1	/	/		1				1	
	計	17	0	14	0	3	20	0	16	1	3	20	0	16	1	3					
プロパー職員の年齢構成 (H26. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計													
	男性							0	役員 勤	61	(千円) ※										
	女性						0														
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員 勤	40	(千円) ※										

※事業団支給の職員は各1名のため、個人情報保護の観点から非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
正味財産の状況	基本財産運用益	162	286	285	△ 1
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益			127,732	127,732
	自主事業収益	107,165	6,104	168,493	162,389
	受取補助金等	79,761	2,002,154	771,495	△ 1,230,659
	その他の収益	7,689	6,334	1,032	△ 5,302
	経常収入 計	194,777	2,014,878	1,069,037	△ 945,841
	事業費	817,884	696,354	1,024,824	328,470
	うち人件費	(12,090)	(21,804)	36,598	58,402
	管理費	52,811	42,369	49,627	7,258
	うち人件費	(27,051)	(22,642)	18,194	40,836
	経常支出 計	870,695	738,723	1,074,451	
	当期経常増減額	△ 675,918	1,276,155	△ 5,414	△ 1,281,569
	経常外収入				0
	経常外支出		201,589		△ 201,589
	当期経常外増減額	0	△ 201,589	0	201,589
当期一般正味財産増減額	△ 675,918	1,074,566	△ 5,414	△ 1,079,980	
当期指定正味財産増減額	△ 76,237	△ 169,927	△ 179,358		
正味財産期末残高	197,874	1,102,513	917,742	△ 184,771	

(単位:千円)

項目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財務状況	流動資産	256,961	294,244	360,578	66,334
	固定資産	4,151,874	3,673,261	3,142,883	△ 530,378
	資産 計	4,408,835	3,967,505	3,503,461	△ 464,044
	流動負債	2,394,839	2,864,992	2,584,530	△ 280,462
	うち短期借入金	2,220,253	2,699,735	2,343,912	△ 355,823
	固定負債	1,816,123	0	1,189	1,189
	うち長期借入金	1,816,123	0	0	0
	負債 計	4,210,962	2,864,992	2,585,719	△ 279,273
	正味財産	197,873	1,102,513	917,742	△ 184,771
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	
うち特定資産への充当額	1,244,180	1,074,253	894,895		

(単位:千円)

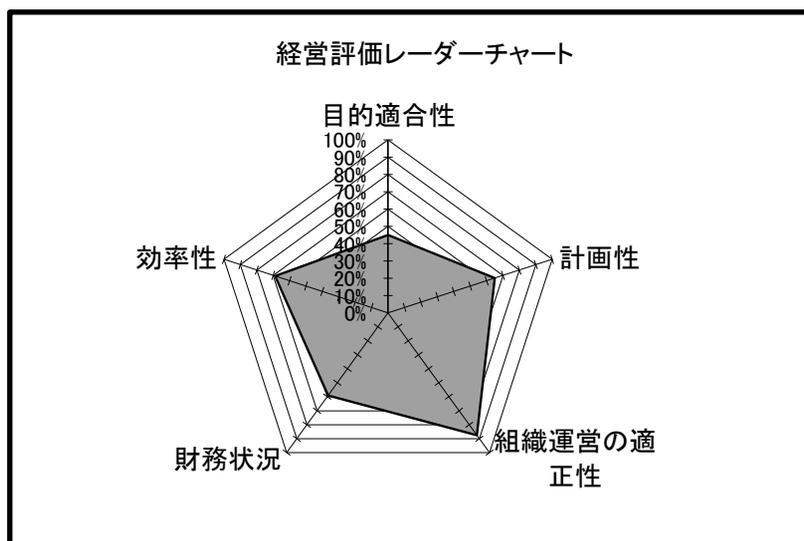
項目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	3,524	1,832,227	592,137	△ 1,240,090
	補助金 計	3,524	1,832,227	592,137	△ 1,240,090
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	3,524	1,832,227	592,137	△ 1,240,090
	県の財政的関与の割合(%)	1.8	90.9	55.4	△ 36
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	4,036,376	2,699,735	2,695,755	△ 3,980	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	(財)山梨県環境整備事業団が、公共関与による廃棄物最終処分場の安全性の確保及び適切な運営管理のために実施する環境モニタリング等に要する経費について、予算の範囲内において補助する。(4,108千円) (財)山梨県環境整備事業団が事業主体となって実施した産業廃棄物最終処分場の整備・運営事業等より生じた損失額に対して、その補てんに要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、事業団の財務基盤の安定を図ることを目的とする。(588,029千円)
委託金	
債務負担行為	銀行その他金融機関が(財)山梨県環境整備事業団に貸付けた事業資金について損失を受けた場合、その損失を補償する。(2,695,755千円)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	9	45.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	13	65.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	26	59.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	22	68.8%
合計		33	132	84	63.6%



【警戒指標】

流動比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年12月に、漏水検知システムが再び異常を検知したことから、廃棄物の搬入を停止し、漏水検知システム異常検知調査委員会の調査結果を踏まえ、処分場を閉鎖することとなった。</li> <li>今後は汚水処理などの維持管理を適切に行っていくとともに、将来的に産業廃棄物最終処分場整備の必要性を検討するため、廃棄物処理技術の進捗や本県における産業構造の変化の動向等の把握・分析に取り組んでいく。</li> <li>一般廃棄物最終処分場事業については、安全性と信頼性が確保できる処分場の整備・運営を通じて、県内の環境保全に貢献するため、平成30年の供用開始に向け計画どおりに事業を進めていく。</li> </ul>
計画性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年2月に県が策定した「財団法人山梨県環境整備事業団(第一次)改革プラン」に基づき、計画的な事業運営に取り組んでいる。</li> </ul>
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部管理体制は適切に運営されている。</li> <li>財務情報以外の情報もHPで公開しており、透明性の確保に努めている。</li> </ul>
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境整備センターの操業開始以降、償却資産の償却が始まるとともに、料金収入を計画どおり確保できなかったことから、平成21年度、平成22年度は2期連続で赤字決算となった。平成23年度、平成24年度については、実質的には赤字決算となったが、県から事業損失を補てんするための補助金を受け取ったことにより財務状況が改善された。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費や管理費の削減に今後も取り組んでいく。</li> </ul>
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>漏水検知システムが再び異常を検知したことから、廃棄物の搬入を停止し、調査委員会委員による原因究明調査を行った。</li> <li>調査結果を踏まえ、処分場を閉鎖することとなり、今後は、安全性に十分配慮しながら維持管理を行っていく。</li> <li>財務状況の得点率は県からの補助金により一昨年度から改善しているが、運営開始までに要した諸費用の償却が経常収支を悪化させる原因となる状況は変わっていない。</li> </ul>
対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>改革プランの取り組みや管理費の圧縮努力を引き続き行い事業損失を抑えていく。</li> </ul>

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	漏水検知システムの異常検知により施設の閉鎖を余儀なくされた環境整備センターについては、引き続き安全性に留意しながら汚水処理等の維持管理を行うこととしている。また、市町村総合事務組合から受託した一般廃棄物最終処分場事業については、平成30年中の開業に向け整備が進めており、設置目的に適合した業務が行われている。 なお、産業廃棄物については、近年、全国的な最終処分場の逼迫が緩和している状況等を踏まえ、当面、公共関与による新たな最終処分場の設置を凍結しているが、将来における設置の必要性等の検討に備え、県内及び全国の産業廃棄物処理状況や廃棄物処理技術の進展の動向等の把握・分析を行っていく必要がある。
計画性	環境整備センターの経営状況は、操業開始前に策定した概算収支計画から大幅に乖離した状況となっている。また、施設の閉鎖を判断した平成25年11月に県が公表した収支見通しでは、約55億円の最終赤字が見込まれる結果となった。今後は、平成26年2月に策定した第二次改革プランに基づき、赤字の縮減に向けた取り組みを行う必要がある。
組織運営の適正性	内部管理体制は適切に運営されている。また、情報公開による透明性の確保に努めている。引き続き、組織運営が適正に行われるよう取り組んでいく必要がある。
財務状況	償却資産の償却や廃棄物の搬入停止などにより財務状況が悪化したが、センターの運営により生じた事業損失を県が補てんしたため、財務基盤は安定している。
効率性	環境整備センターの管理費については、当初計画額を大幅に上回っているため、今後は、平成26年2月に策定した第二次改革プランに基づき効率的な組織運営に努め、管理費の縮減に努めていく必要がある。
総合的評価	引き続き、センターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の設置・運営を行うとともに、廃棄物処理に関する調査研究等を行い、県民の生活環境の保全に貢献していく必要がある。また、第二次改革プランに基づく経営改善の取り組みを進め、事業損失の縮減に努めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">効率性</div> </div>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>A</b> (75%~)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>B</b> (60%~75%)         </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>C</b> (50%~60%)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>D</b> (~50%)         </div> </div>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年10月の環境整備センターの漏水検知システムの異常検知により、廃棄物の搬入が停止。再開後の平成24年12月に再び漏水検知システムの異常検知により廃棄物の搬入が停止となった。</li> </ul>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度も実質的な収支状況は大幅な赤字となっているが、債務超過となることを防ぐため、事業損失に対する県の補助を受けている。</li> <li>平成25年12月に環境整備センターの閉鎖方針を決定したため、改革プランを改定・実施により、経営健全化に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

環境整備事業団は、今後もセンターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の設置・運営、廃棄物処理に関する調査研究等、設立目的に沿った業務を行う中で、事業損失の縮減に向け第二次改革プランに基づく経営改善の取り組みを進めていく。県では、プランに基づき、引き続き、財政支援及び人的支援を行うとともに、事業団と一体となって取り組みを進めていく。